

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	カノガワカクジツ カガワカクイガク 学校法人 神奈川大学								
フリガナ大学の名称	カガワカクイガク 神奈川大学 (Kanagawa University)								
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋3丁目27番1号								
大学の目的	<p>神奈川大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門學術の倫理及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>本学では、既設の工学部建築学科での学部教育の実績をもとに、今後のさらなる充実を目指し、建築学を構成する幅広い学問領域を網羅する教育体系の構築によって、工学の枠を超えた柔軟で幅広い観点から解決策を提案でき、国際化にも対応できる素養を備えた「建築の多様な分野に係る専門家（建築の専門家）」を養成すべく当該学科を発展的に改組転換し、令和4年度に一学部一学科として、建築学部を設置することとした。</p> <p>今般の建築学部の設置計画においては、既設の工学部建築学科における最近の志願者数や入学者数等の状況を踏まえるとともに、学部設置後の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況を踏まえたうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応に向けて、入学者選抜の機能が低下しない範囲での入学定員を設定することとし、大学全体の入学定員を4,280人から4,335人に変更することとした。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	法学部 【Faculty of Law】 法律学科 【Department of Law】 自治行政学科 【Department of Local Government】	年	人	年次人	人	学士(法学) 【Bachelor of Arts in Law】 学士(行政学) 【Bachelor of Arts in Public Administration】	昭和40年4月 第1年次  平成7年4月 第1年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	経済学部 【Faculty of Economics】 経済学科 【Department of Economics】 現代ビジネス学科 【Department of Contemporary Business】	4	400	—	1,600	—	—	—	—
	経済学部 【Faculty of Economics】 経済学科 【Department of Economics】 現代ビジネス学科 【Department of Contemporary Business】	4	200	—	800	—	—	—	—
	経済学部 【Faculty of Economics】 経済学科 【Department of Economics】 現代ビジネス学科 【Department of Contemporary Business】	4	650	—	2,600	—	—	—	—
経営学部 【Faculty of Business Administration】 国際経営学科 【Department of International Business and Management】	4	300	—	1,200	—	—	—	—	
経営学部 【Faculty of Business Administration】 国際経営学科 【Department of International Business and Management】	4	530	—	2,120	—	—	—	—	

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は 称号	開設時期及 び開設年次	所在地		
	年	人	人	人		年月 第 年次			
新設学部等の概要	外国語学部 【Faculty of Foreign Languages】						神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号		
	英語英文学科 【Department of English】	4	200	—	800	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	昭和40年4月 第1年次		
	スペイン語学科 【Department of Spanish】	4	90	—	360	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	昭和40年4月 第1年次		
	中国語学科 【Department of Chinese】	4	60	—	240	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	昭和63年4月 第1年次		
	国際日本学部 【Faculty of Cross-Cultural and Japanese Studies】							神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際文化交流学科 【Department of Cross-Cultural Studies】	4	170	—	680	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	令和2年4月 第1年次		
	日本文化学科 【Department of Japanese Cultures】	4	60	—	240	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	令和2年4月 第1年次		
	歴史民俗学科 【Department of History and Folklore Studies】	4	70	—	280	学士(文学) 【Bachelor of Arts in Literature】	令和2年4月 第1年次		
	人間科学部 【Faculty of Human Sciences】							神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	人間科学科 【Department of Human Sciences】	4	300	—	1,200	学士(人間科学) 【Bachelor of Arts in Human Sciences】	平成18年4月 第1年次		
	理学部 【Faculty of Science】							神奈川県平塚市 土屋2946	理学部は、令和5年4月に横浜キャンパス（横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号）に移転予定
	数理・物理学科 【Department of Mathematics and Physics】	4	70	—	280	学士(理学) 【Bachelor of Arts in Science】	平成24年4月 第1年次		
	情報科学科 【Department of Information Sciences】	4	110	—	440	学士(理学) 【Bachelor of Arts in Science】	平成元年4月 第1年次		
	化学科 【Department of Chemistry】	4	110	—	440	学士(理学) 【Bachelor of Arts in Science】	平成元年4月 第1年次		
生物科学科 【Department of Biological Sciences】	4	110	—	440	学士(理学) 【Bachelor of Arts in Science】	平成元年4月 第1年次			

新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定年次人	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	年	人	人	人		年月 第 年次		
新設学部等の概要	工学部 【Faculty of Engineering】						神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	機械工学科 【Department of Mechanical Engineering】	4	165	—	660	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	昭和34年4月 第1年次	
	電気電子情報工学科 【Department of Electrical, Electronics and Information Engineering】	4	165	—	660	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	昭和34年4月 第1年次	
	物質生命化学科 【Department of Material and Life Chemistry】	4	165	—	660	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	昭和34年4月 第1年次	
	情報システム創成学科 【Department of Information Systems Creation】	4	120	—	480	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	昭和37年4月 第1年次	
	経営工学科 【Department of Industrial Engineering and Management】	4	90	—	360	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	平成24年4月 第1年次	
	建築学科 【Department of Architecture】	4	0 (145)	—	0 (580)	学士(工学) 【Bachelor of Science in Engineering】	昭和40年4月 第1年次	※令和4年4月学生募集停止
建築学部 【Faculty of Architecture and Building Engineering】							神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	※令和3年4月設置届出予定
建築学科 【Department of Architecture and Building Engineering】	4	200 (0)	—	800 (0)	学士(建築学) 【Bachelor of Architecture】	令和4年4月 第1年次		
計		4,335 (4,280)	—	17,340 (17,120)				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	建築学部 (令和3年4月設置届出予定) 建築学科 (定員増) (200人) 工学部 建築学科 (廃止) (△145人) ※令和4年4月学生募集停止							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	—	—科目	—科目	—科目	—科目	—単位		

教 員 組 織 の 概 要	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教員等	人	
		教授	准教授	講師	助教	計			助手
新 組 織 の 概 要	法学部 法律学科	17 (17)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	338 (338)	
	自治行政学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	360 (360)	
	経済学部 経済学科	17 (17)	12 (12)	0 (0)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	395 (395)	
	現代ビジネス学科	10 (10)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	367 (367)	
	経営学部 国際経営学科	24 (24)	21 (21)	0 (0)	4 (4)	49 (49)	0 (0)	177 (177)	
	外国語学部 英語英文学科	6 (6)	5 (5)	0 (0)	8 (8)	19 (19)	0 (0)	250 (250)	
	スペイン語学科	4 (4)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	236 (236)	
	中国語学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	226 (226)	
	国際日本学部 国際文化交流学科	22 (22)	13 (13)	0 (0)	6 (6)	41 (41)	0 (0)	314 (314)	
	日本文化学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	319 (319)	
	歴史民俗学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	321 (321)	
	人間科学部 人間科学科	22 (22)	12 (12)	0 (0)	3 (3)	37 (37)	0 (0)	322 (322)	
	理学部 数理・物理学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	203 (203)	
	情報科学科	10 (10)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	4 (4)	203 (203)	
	化学科	10 (10)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	210 (210)	
	生物科学科	11 (11)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	16 (16)	0 (0)	205 (205)	
	工学部 機械工学科	11 (11)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	21 (21)	0 (0)	385 (385)	
	電気電了情報工学科	7 (7)	7 (7)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	2 (2)	354 (354)	
	物質生命化学科	11 (11)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	21 (21)	0 (0)	360 (360)	
	情報システム創成学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	1 (1)	358 (358)	
	経営工学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	13 (13)	2 (2)	399 (399)	
	建築学部 建築学科	14 (14)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	25 (25)	0 (0)	309 (309)	
	計	249 (249)	130 (130)	0 (0)	77 (77)	456 (456)	9 (9)	— (—)	
	既 設 分 の 概 要	工学部 数学教室	2 (2)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
		物理学教室	6 (6)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
		化学教室	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		生物学教室	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
計		11 (11)	7 (7)	0 (0)	9 (9)	27 (27)	0 (0)	— (—)	
合 計	260 (260)	137 (137)	0 (0)	86 (86)	483 (483)	9 (9)	— (—)		

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計		大学全体			
	事 務 職 員		297 人 (297)	150 人 (150)	447 人 (447)					
	技 術 職 員		25 (25)	13 (13)	38 (38)					
	図 書 館 専 門 職 員		10 (10)	7 (7)	17 (17)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		332 (332)	170 (170)	502 (502)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		大学全体			
	校 舎 敷 地	219,401.73 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	219,401.73 m <sup>2</sup>					
	運 動 場 用 地	199,569.55 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	199,569.55 m <sup>2</sup>					
	小 計	418,971.28 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	418,971.28 m <sup>2</sup>					
	そ の 他	147,281.96 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	147,281.96 m <sup>2</sup>					
	合 計	566,253.24 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	566,253.24 m <sup>2</sup>					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		大学全体				
	186,409.68 m <sup>2</sup> (186,409.68 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup> ( 0 m <sup>2</sup> )	186,409.68 m <sup>2</sup> (186,409.68 m <sup>2</sup> )						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体 情報処理学習施設の 学生対応等は業務委託			
	203 室	179 室	443 室	18 室 (補助職員 0人)	12 室 (補助職員 4人)					
専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体				
	大学全体			620 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	学部単位での特定不能なため、 大学全体の数雑誌、 視聴覚はタイトル数 機械・器具は事務用を除く 利用者用の数		
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル						
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点				
	大学全体	1,176,320 [339,135] (1,176,320 [339,135])	15,209 [4,927] (15,209 [4,927])	21,510 [21,430] (21,510 [21,430])	22,599 (22,599)	285 ( 285 )	— ( — )			
計	1,176,320 [339,135] (1,176,320 [339,135])	15,209 [4,927] (15,209 [4,927])	21,510 [21,430] (21,510 [21,430])	22,599 (22,599)	285 ( 285 )	— ( — )				
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	13,854.07 m <sup>2</sup>		1,882		1,381,168					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	10,162.23 m <sup>2</sup>		スポーツセンター25m 室内プール							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には、電子 ジャーナル、データ ベースの整備費 (運用コスト含む) を含む。
		教員1人当り研究費等		490千円	490千円	490千円	490千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		34,066千円	34,066千円	34,066千円	34,066千円	—千円	—千円	
		図書購入費	411,755千円	411,755千円	411,755千円	411,755千円	411,755千円	—千円	—千円	
	設備購入費	394,544千円	394,544千円	394,544千円	394,544千円	394,544千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		法学部	950千円	970千円	975千円	995千円	—千円	—千円		
		経済学部	950千円	970千円	975千円	995千円	—千円	—千円		
		経営学部	1,050千円	1,070千円	1,090千円	1,110千円	—千円	—千円		
		外国語学部	1,050千円	1,070千円	1,090千円	1,110千円	—千円	—千円		
国際日本学部		1,050千円	1,070千円	1,090千円	1,110千円	—千円	—千円			
人間科学部		950千円	970千円	975千円	995千円	—千円	—千円			
理学部		1,300千円	1,320千円	1,325千円	1,345千円	—千円	—千円			
工学部	1,300千円	1,320千円	1,325千円	1,345千円	—千円	—千円				
建築学部	1,400千円	1,420千円	1,440千円	1,460千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。							

大学等の名称	神奈川大学								所在地
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.01		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	法律学科	4	400	—	1,600	1.01	昭和40年度		
自治行政学科	4	200	—	800	学士(行政学)	1.00	平成7年度		
経済学部						1.01		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	経済学科	4	650	—	2,800	1.00	昭和40年度		
現代ビジネス学科	4	300	—	1,300	学士(商学)	1.01	昭和40年度		
経営学部						1.00		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際経営学科	4	530	—	2,120	1.00	平成元年度		
外国語学部						1.01		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	英語英文学科	4	200	—	800	1.00	昭和40年度		
	スペイン語学科	4	90	—	360	1.03	昭和40年度		
	中国語学科	4	60	—	240	1.03	昭和63年度		
国際日本学部						—		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際文化交流学科	4	—	—	—	1.00	平成18年度		
	国際文化交流学科	4	170	—	340	1.02	1.04		令和2年度
	日本文化学科	4	60	—	120	1.00	1.00		令和2年度
歴史民俗学科	4	70	—	140	1.00	1.00	令和2年度		
人間科学部						1.00		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	人間科学科	4	300	—	1,200	1.00	平成18年度		
理学部						0.95		神奈川県平塚市 土屋2946	
	数理・物理学科	4	70	—	280	0.95	平成24年度		
	情報科学科	4	110	—	440	1.01	平成元年度		
	化学科	4	110	—	440	0.95	平成元年度		
生物科学科	4	110	—	440	0.89	平成元年度			
工学部						0.98		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	機械工学科	4	165	—	660	1.01	昭和34年度		
	電気電子情報工学科	4	165	—	660	0.97	昭和34年度		
	物質生命化学科	4	165	—	660	0.88	昭和34年度		
	情報システム創成学科	4	120	—	480	1.01	昭和37年度		
	経営工学科	4	90	—	360	1.06	平成24年度		
	建築学科	4	145	—	580	0.99	昭和40年度		

令和2年度入学定員減 (△100人)  
令和2年度入学定員減 (△50人)

令和2年度より学生募集停止

既設大学の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	大学院									
	法学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	法律学専攻									
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(法学)	0.15	昭和42年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度		
	経済学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	経済学専攻									
	博士前期課程	2	30	—	60	修士(経済学)	0.14	昭和42年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(経済学)	0.08	昭和44年度		
	経営学研究科								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際経営専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.55	平成5年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.11	平成7年度		
	外国語学研究科								神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	欧米言語文化専攻									
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.40	平成23年度		
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成23年度		
	中国言語文化専攻									
	博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	1.00	平成4年度		
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.83	平成7年度		
	人間科学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	人間科学専攻									
	博士前期課程	2	12	—	24	修士(人間科学)	0.62	平成21年度		
	博士後期課程	3	4	—	12	博士(人間科学)	0.33	平成21年度		
理学研究科								神奈川県平塚市 土屋2946		
理学専攻										
博士前期課程	2	59	—	118	修士(理学)	0.35	平成28年度			
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	1.22	平成28年度			
工学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
工学専攻										
博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.57	平成31年度			
博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.36	平成31年度			
電気電子情報工学専攻									令和2年度より学 生募集停止	
博士前期課程	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和42年度			
博士後期課程	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成2年度			
応用化学専攻									令和2年度より学 生募集停止	
博士前期課程	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和42年度			
博士後期課程	3	—	—	—	博士(工学)	—	平成2年度			
建築学専攻										
博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	0.83	昭和46年度			
博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.66	平成2年度			

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	歴史民俗資料学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
	歴史民俗資料学専攻								
	博士前期課程	2	20	—	40	修士(歴史民俗資料学)	0.92	平成5年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(歴史民俗資料学)	2.77	平成7年度	
附属施設の概要		該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。



学校法人神奈川大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由	令和4年度	入学 定員	収容 定員	変更の事由
<b>神奈川大学</b>				<b>神奈川大学</b>			
<b>法学部</b>				<b>法学部</b>			
法律学科	400	1,600		法律学科	400	1,600	
自治行政学科	200	800		自治行政学科	200	800	
<b>経済学部</b>				<b>経済学部</b>			
経済学科	650	2,600		経済学科	650	2,600	
現代ビジネス学科	300	1,200		現代ビジネス学科	300	1,200	
<b>経営学部</b>				<b>経営学部</b>			
国際経営学科	530	2,120		国際経営学科	530	2,120	
<b>外国語学部</b>				<b>外国語学部</b>			
英語英文学科	200	800		英語英文学科	200	800	
スペイン語学科	90	360		スペイン語学科	90	360	
中国語学科	60	240		中国語学科	60	240	
<b>国際日本学部</b>				<b>国際日本学部</b>			
国際文化交流学科	170	680		国際文化交流学科	170	680	
日本文化学科	60	240		日本文化学科	60	240	
歴史民俗学科	70	280		歴史民俗学科	70	280	
<b>人間科学部</b>				<b>人間科学部</b>			
人間科学科	300	1,200		人間科学科	300	1,200	
<b>理学部</b>				<b>理学部</b>			
数理・物理学科	70	280		数理・物理学科	70	280	
情報科学科	110	440		情報科学科	110	440	
化学科	110	440		化学科	110	440	
生物科学科	110	440		生物科学科	110	440	
<b>工学部</b>				<b>工学部</b>			
機械工学科	165	660		機械工学科	165	660	
電気電子情報工学科	165	660		電気電子情報工学科	165	660	
物質生命化学科	165	660		物質生命化学科	165	660	
情報システム創成学科	120	480		情報システム創成学科	120	480	
経営工学科	90	360		経営工学科	90	360	
建築学科	145	580		0	0	令和4年4月 学生募集停止	
				<b>建築学部</b>		令和4年4月 学部の設置	
				<b>建築学科</b>	200	800	
<b>計</b>	<b>4,280</b>	<b>17,120</b>		<b>計</b>	<b>4,335</b>	<b>17,340</b>	
<b>神奈川大学大学院</b>				<b>神奈川大学大学院</b>			
<b>法学研究科</b>				<b>法学研究科</b>			
法律学専攻(M)	20	40		法律学専攻(M)	20	40	
法律学専攻(D)	3	9		法律学専攻(D)	3	9	
<b>経済学研究科</b>				<b>経済学研究科</b>			
経済学専攻(M)	30	60		経済学専攻(M)	30	60	
経済学専攻(D)	4	12		経済学専攻(D)	4	12	
<b>経営学研究科</b>				<b>経営学研究科</b>			
国際経営専攻(M)	10	20		国際経営専攻(M)	10	20	
国際経営専攻(D)	3	9		国際経営専攻(D)	3	9	
<b>外国語学研究科</b>				<b>外国語学研究科</b>			
欧米言語文化専攻(M)	10	20		欧米言語文化専攻(M)	10	20	
中国言語文化専攻(M)	5	10		中国言語文化専攻(M)	5	10	
欧米言語文化専攻(D)	3	9		欧米言語文化専攻(D)	3	9	
中国言語文化専攻(D)	2	6		中国言語文化専攻(D)	2	6	
<b>人間科学研究科</b>				<b>人間科学研究科</b>			
人間科学専攻(M)	12	24		人間科学専攻(M)	12	24	
人間科学専攻(D)	4	12		人間科学専攻(D)	4	12	
<b>理学研究科</b>				<b>理学研究科</b>			
理学専攻(M)	59	118		理学専攻(M)	59	118	
理学専攻(D)	3	9		理学専攻(D)	3	9	
<b>工学研究科</b>				<b>工学研究科</b>			
工学専攻(M)	120	240		工学専攻(M)	120	240	
建築学専攻(M)	30	60		建築学専攻(M)	30	60	
工学専攻(D)	11	33		工学専攻(D)	11	33	
建築学専攻(D)	3	9		建築学専攻(D)	3	9	
<b>歴史民俗資料科学研究科</b>				<b>歴史民俗資料科学研究科</b>			
歴史民俗資料学専攻(M)	20	40		歴史民俗資料学専攻(M)	20	40	
歴史民俗資料学専攻(D)	3	9		歴史民俗資料学専攻(D)	3	9	
<b>計</b>	<b>355</b>	<b>749</b>		<b>計</b>	<b>355</b>	<b>749</b>	

## 目次：学則の変更の趣旨等を記載した書類

1	学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
2	学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 2
	（1）建築学部の設置の趣旨	p. 2
	（2）建築学部の設置の必要性	p. 3
3	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 4
	（1）教育課程の変更内容	p. 4
	① 「共通教養科目」	p. 5
	② 「専攻科目」	p. 5
	（2）教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 6
	① 教育方法	p. 6
	② 履修指導方法	p. 7
	③ 卒業要件	p. 7
	（3）教員組織の変更内容	p. 8
	（4）施設・設備の変更内容	p. 8
	① 校地、運動場の整備計画	p. 8
	② 校舎等施設の整備計画	p. 9
	③ 図書等の資料及び図書館の整備計画	p. 9

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### 1 学則変更（収容定員変更）の内容

令和4年4月より、新たに建築学部を設置することに伴い、次のとおり、収容定員を変更する。

今般、設置する建築学部建築学科の入学定員を200人とし、建築学部が設置された場合に学生募集の停止を予定している既設の工学部建築学科から入学定員145人を移行するとともに、55人の入学定員について、新たに定員増を行うこととする。

（基本計画書-9頁）学校法人神奈川大学設置認可等に関わる組織の移行表

学部／学科	収容定員変更前			収容定員変更後		
	入学定員	編入定員	収容定員	入学定員	編入定員	収容定員
建築学部（新設）						
建築学科	—	—	—	<u>200</u>	—	<u>800</u>
工学部						
建築学科	145	—	580	<u>0</u>	—	<u>0</u>

### 2 学則変更（収容定員変更）の必要性

#### （1）建築学部の設置の趣旨

今後、本学が地域社会の期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化をより一層推進していくためには、自らの責任において、地域や学生のニーズに対応した教育組織の構築や教育内容の充実、教育方法の改善など、学部教育における組織改革や教育改革に格段の努力を注ぐことが重要であるものと考えている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や最近の進学希望者の動向などを踏まえるとともに、特に、昨今の地域事情を見据え、地域に根ざした大学としての特色をより明確にしたうえで、学部教育の一層の充実と発展に向けて、既設の工学部建築学科を発展的に改組転換し、新たに建築学部を設置することとした。

今般の建築学部を設置計画は、真の実学を目指す伝統を踏まえ、既設の工学部建築学科での学部教育の実績をもとに、今後のさらなる充実を目指し、建築学を構成する幅広い学問領域を網羅する教育体系の構築によって、工学の枠を超えた柔軟で幅広い観点から解決策を提案でき、国際化にも対応できる素養を備えた「建築の多様な分野に係る専門家（建築の専門家）」の養成を通じて、現代社会の問題の克服や豊かで持続可能な社会の実現に寄与するなど、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力を有し、専門的知識と技能を身につけた、自ら成長することのできる人材を養成する。同時に、地域社会及び世界に開かれた大学として、時代と社会の付託に応えるべく、人類と社会の発展に貢献しうる研究の遂行と、その成果の社会への還元を実現する。」ことの一層の具現化を目指すものである。

## （2）建築学部の設置の必要性

既設の工学部建築学科の昭和40年4月の設置以来、長年にわたり、「建築の目的」を「さまざまな機能、技術、そして美を調整し、それらの統合化を図ることによって、人間の多様な営みにとって、機能的であり、安全かつ感動を呼ぶ空間や形態、環境を創造すること」と掲げ、総合的協働作業という実社会での活動の中で、自らの高い能力や資質を十分発揮するために、豊かな自己形成及び社会の実現に向けて努力のできる人材や、建築技術者としての倫理観を備えた世界に通用する人材の養成を教育目標とし、高等教育機関としての使命を果たすべく、常に教育課程の改編や教育内容の充実など教育研究の整備と充実に努めてきた。

しかしながら、近年、18歳人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く環境が大きく変化してきており、その方向性も多様化していることから、時代の変化と社会の要請に柔軟に対応しつつ、学部教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことによる、高等教育機関としての独自性を発展的に実現する必要性が生じてきている。

また、学術研究の進展や高度化に伴い、学部教育が対象とする専門領域も広範に及んできているとともに、進学希望者の興味と関心や学習意欲に積極

的かつ柔軟に応じていくためには、学生の選択の幅や流動性を高める工夫も重要となっており、学術研究の進展や進学希望者の動向及び地域社会の人材需要を踏まえた教育組織の整備と充実による、特色ある教育研究に取り組む必要性が生じてきている。

このことから、既設の工学部建築学科における建築学に関する教育実績を踏まえたうえで、学部教育としての教育研究体制の充実に向けて、既設の工学部建築学科を発展的に改組転換し、令和4年4月より、建築学部を設置することとした。

（基本計画書-9頁）学校法人神奈川大学設置認可等に関わる組織の移行表

今般の建築学部の設置計画においては、既設の工学部建築学科における最近の志願者数や入学者数等の状況を踏まえるとともに、学部設置後の教育組織や教育内容及び教育環境などの整備状況を踏まえたうえで、受験生からの高い進学需要への積極的な対応に向けて、建築学部における入学者選抜の機能が低下しない範囲での、入学定員を設定することとした。

### 3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

#### （1）教育課程の変更内容

建築学部では、学部段階の専門教育では、細分化された狭い分野を教えるだけでなく、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させることが必要であるとともに、総合的な知識や技能を身に付けることができるような幅広い教育を施すことが重要であることから、専門分野に関する幅広い基礎的な知識や能力を身に付けることが可能となる授業科目を配置することによる教育課程の編成としている。

（資料1）教育課程等の概要

具体的には、専門分野の基礎的な理論や方法論の習得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の習得を重視した教育課程の編成としていくとともに、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や科目区分の科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次などに配慮した体系的な教育課程の編成としている。

なお、建築学部として既設の工学部建築学科の入学定員から新たに55人の増員をしたとしても、他学部の教育課程の運用に影響がないよう科目クラス指定や時間割編成を行い、これまでと同等以上の教育を担保することとしている。

#### ① 「共通教養科目」

「共通教養科目」では、幅広い分野にわたる教養や基礎的学力、ジェネリック・スキル（一般的・汎用的な有用性をもつスキル）、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力などの現代職業人に求められる広い視野と教養を身に付けることから、大学で学ぶための技法と思考力を養成する「初年次ゼミナール」、「外国語科目」、「教養基礎演習」、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」、「現代社会と市民」の8つの科目区分により編成している。

「共通教養科目」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「初年次ゼミナール」1科目2単位、「外国語科目」157科目161単位、「教養基礎演習」1科目2単位、「人文の分野」12科目24単位、「社会の分野」13科目26単位、「自然の分野」13科目26単位、「人間形成の分野」11科目19単位、「現代社会と市民」7科目14単位としており、「共通教養科目」全体として215科目274単位を配置している。

#### ② 「専攻科目」

「専攻科目」においては、基礎、基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程を編成することとしており、専門教育を体系的に展開することから、建築学の最小限必要とされる基礎的な知識や建築の専門家としての専門知識を修得する「専門科目」、建築学を理解するうえで欠かせない基本的な学力を養う「基礎科目」、学生の関心に基づき建築学と関連する多角的な知識を修得する「関連科目」の科目区分により編成している。

「専攻科目」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「専門科目」

91科目189単位、「基礎科目」23科目53単位、「関連科目」17科目34単位としており、「専攻科目」全体として131科目276単位を配置している。

## (2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

建築学部新たに増員をし、教育方法及び履修指導方法等の変更が生じて、他学部への影響はなく、以下のとおり、これまでと同等以上の内容を担保しているため運用に支障はない。

### ① 教育方法

建築学部の授業方法は、学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容については、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験・実習形式による授業形態を採ることとしている。

授業の内容に応じた学生数の設定については、学修段階に応じて2年次前学期までと、2年次後学期以降に分けて設定し、授業の内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習や演習・研究の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられるものとしている。講義科目は、2年次前学期までは最大で200人、2年次後学期以降は最大で50人、演習科目は、2年次前学期までは最大で70人、2年次後学期以降は50人、実験・実習科目は、最大で50人としている。

配当年次は、基礎から応用へと体系的な学修が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに知識や技能を修得し実践に応用するため、授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないような配当としている。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1年間に履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を48単位と定めることとしている。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うこととしている。

このように、建築学部では、教育の質保証の観点を踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めることとしているが、新たに学部を設置することから、今後とも状況等に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努めることとする。

## ② 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えたとともに、履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備することとしている。

また、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、各専門分野の学問体系と学修段階に即した授業科目を配置しているとともに、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示することとしている。

このように、建築学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、個別の学生に対する履修指導体制を整えることとしているが、新たに学部を設置することから、履修指導方法の継続的な整備と充実に努めることとする。

## ③ 卒業要件

建築学部における卒業要件は、学部に4年以上在学し、体系的な授業科目の履修により、125単位以上を修得することとし、「共通教養科目」



については、必修科目 9 科目 10 単位を含む 32 単位以上を、「専攻科目」については、必修科目 16 科目 36 単位を含む 93 単位以上をそれぞれ修得することとしている。

### (3) 教員組織の変更内容

教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要な分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、年齢構成においても特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としている。

#### (資料2) 専任教員の年齢構成・学位保有状況

また、大学設置基準に定める基準教員数を上回る専任教員数を配置することから、教育上の支障はないものと考えているが、今般、新たな学部を設置することから、教員組織の継続的な整備と充実に努めることとする。

建築学部建築学科では、大学設置基準に定める基準教員数 17 人に対して 25 人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することとしており、職位別の配置計画は、教授 14 人、准教授 4 人、助教 7 人、年齢構成は、30 歳代 6 人、40 歳代 7 人、50 歳代 2 人、60 歳以上 10 人から構成することにより、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

また、専任教員の異動・採用計画は、既設の工学部建築学科から 14 人(うち教授 10 人)を異動するとともに、新規に専任教員 11 人(うち教授 4 人)を採用することによる充実した教員組織としており、専任教員 1 人当たりの学生数は 32 人と、大学基準協会が示している「自然系、芸術学・体育学・家政学系では 40 名以内」という水準を下回ることはないが、今後とも必要に応じて教員組織の一層の充実に努めることとする。

### (4) 施設・設備の変更内容

#### ① 校地、運動場の整備計画

本学の横浜キャンパスは、神奈川県横浜市神奈川区に位置し、現在、校地面積は、約 111,233 m<sup>2</sup>を有している。その内、校舎敷地面積が約 55,303 m<sup>2</sup>、運動場面積が約 40,079 m<sup>2</sup>となっており、運動用設備

としては、野球場をはじめ、陸上競技場兼サッカー場、ラグビー場、テニスコートなどを備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

## ② 校舎等施設の整備計画

本学の横浜キャンパスでは、現在31棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約112,189㎡で、学部教育に必要となる主な教室等の内訳としては、講義室104室、演習室107室、実験・実習室334室、情報処理室10室、語学学習施設4室の他、教員研究室355室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂などを整備している。

建築学部の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、講義室、演習室及び実験・実習室を含めて既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、専任教員の研究室については、教員組織として計画している専任教員数25人（教授14人、准教授4人、助教7人）に対して、1室当たり21㎡以上の専任教員研究室25室を設ける。また、新たに木加工設備、CNC関連、レーザー加工機等を導入したものづくりの工房を整備することとしている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部等で使用している教具、校具、その他の備品（教育活動に必要なもので、前述に該当しない備品）を有効的に転用することとしている。

## ③ 図書等の資料及び図書館の整備計画

神奈川大学図書館は、現在、蔵書数約1,465千点を有している。そのキャンパス別の内訳は、横浜図書館で約1,229千点、平塚図書館で約235千点である。令和3年4月に開設するみなとみらいキャンパスの図書館には、横浜図書館および平塚図書館からの移管資料も含めて約120千点の蔵書を予定している。これらに含まれる資料は、資産扱いとなる図書、視聴覚資料、製本雑誌である。利用者はキャンパスを問わず、所蔵資料を利用することができる。

雑誌については、3キャンパスで15,209タイトル(うち洋雑誌4,927タイトル)を所蔵することになるが、現在は利用の面でも電子ジャーナルでの提供が主流となっており、電子ジャーナルの契約タイトルは2,795タイトルである。データベースのパッケージ契約により購読できるタイトルを含めると、令和3年3月現在で21,510タイトルである。

電子ジャーナル以外の電子リソースについては、各種データベース、電子書籍等を契約、購入しており、利用者はキャンパス内に限らず、Shibboleth 認証(学認)及びVPN接続によりリモートでも利用できる環境を提供している。

建築学部の在学生が主に利用する横浜図書館は、地下2階に積層書庫を持ち、地階から3階まで4階層の閲覧空間を持つ独立した建物(15号館)と、隣接の23号館地下書庫及び27号館書庫で構成されている。地階は、グループ閲覧室、ミーティングコーナー、リフレッシュルームなど、ラーニングcommons機能を備えた閲覧室と、視聴覚資料閲覧室、各種講演会等を実施する視聴覚小ホールがある。1階は、閲覧カウンターを中心として、利用頻度が多い資料及び受入の新しい和書を配架している開架閲覧室と、各種雑誌を配架している雑誌閲覧室からなり、貴重書を含む幅広い蔵書を紹介するための展示コーナーも設置している。2階は、調べ物ができるフロアとして構成しており、レファレンスカウンターを中心に主に参考図書を配架し、通常の閲覧席に加えパソコンを備えた閲覧席、少人数教育に即した情報リテラシーセミナー室とグループ情報検索室等を設置している。3階は、文庫・新書コーナーと大きな3つのタイプの異なる閲覧室を設置し、個人学習専用のフロアとなっている。館内には固定パソコンも設置しているが、館内貸出専用のノートパソコンも30台備えている。個人所有や貸出を受けたパソコン利用のため、各階に無線LANを整備している。また各フロアにコピー機も設置している。

本学においては、横浜図書館は中央館としての機能を果たし、部局や研究所等の資料も集中管理をしている。

本学図書館は、日本図書館協会や私立大学図書館協会への加盟をはじめ、

神奈川県図書館協会、横浜市内大学図書館コンソーシアムの主要メンバーとして活動しており、加えて、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している。また神奈川県立図書館や平塚市立図書館、大磯町立図書館との相互貸借を含む地域図書館との連携も積極的に図っている。令和元年度からは、KL-NET（神奈川県図書館情報ネットワーク）にも加盟し、神奈川県内の公共図書館及び加盟大学との相互貸借を活発に行っていく予定である。

以上

## 資 料 目 次

資料 1 教育課程等の概要

資料 2 専任教員の年齢構成・学位保有状況

別記様式第 2 号 (その 2 の 1)

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

教育課程等の概要															
(建築学部建築学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	FYS	1前	2				○		5	1		2			
	小計 (1科目)	—	2	0	0		—		5	1	0	2	0	兼0	
	英語 I (Listening)	1前	1				○							兼4	
	英語 II (Listening)	1後	1				○							兼4	
	英語 I (Speaking)	1前	1				○							兼2	
	英語 II (Speaking)	1後	1				○							兼2	
	英語 I (Reading)	2前	1				○							兼5	
	英語 II (Reading)	2後	1				○							兼5	
	英語 I (Writing)	2前	1				○							兼2	
	英語 II (Writing)	2後	1				○							兼2	
	英語 I (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼4
	英語 II (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼2
	英語 III (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼1
	英語 IV (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼1
	英語会話(初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼6
	英語会話(初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼6
	英語会話(中級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	英語会話(中級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	英語会話(上級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	英語会話(上級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEIC演習(初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼5
	TOEIC演習(初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼3
	TOEIC演習(中級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼2
	TOEIC演習(中級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEIC演習(上級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEIC演習(上級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEFL演習(初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEFL演習(初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語(中級 I)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語(中級 II)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語(中級 III)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語(中級 IV)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語(上級 I)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語(上級 II)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語(上級 III)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語(上級 IV)	2・3・4後		1				○							兼1
	留学英語準備講座 I	1・2・3・4前		2				○							兼1
	留学英語準備講座 II	1・2・3・4前		2				○							兼1
	留学英語準備講座 III	1・2・3・4後		2				○							兼1
	留学英語準備講座 IV	1・2・3・4後		2				○							兼1
	初級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼5
	初級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼5
	初級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼4
	初級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼4
	中級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
	中級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1
中級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
中級韓国語 III a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
中級韓国語 III b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
中級韓国語 IV a	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
中級韓国語 IV b	1・2・3・4前・後		1				○							兼1	
上級韓国語 I	2・3・4前		1				○							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	上級韓国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修韓国語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修韓国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修スペイン語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級中国語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級中国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級中国語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級中国語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修中国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼3
	初級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼3
	初級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼3
	初級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼3
中級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ドイツ語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
上級ドイツ語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1	
上級ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1	
上級ドイツ語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1	
上級ドイツ語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1	
特修ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	特修ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○								兼1
	初級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級フランス語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	上級フランス語Ⅰ	2・3・4前		1			○								兼1
	上級フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○								兼1
	上級フランス語Ⅲ	2・3・4後		1			○								兼1
	上級フランス語Ⅳ	2・3・4後		1			○								兼1
	特修フランス語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○								兼1
	特修フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○								兼1
	初級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	初級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	中級ロシア語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	上級ロシア語Ⅰ	2・3・4前		1			○								兼1
	上級ロシア語Ⅱ	2・3・4前		1			○								兼1
	上級ロシア語Ⅲ	2・3・4後		1			○								兼1
	上級ロシア語Ⅳ	2・3・4後		1			○								兼1
	特修ロシア語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○								兼1
	特修ロシア語Ⅱ	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	日本語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○								兼2
	日本語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	日本語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	日本語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○								兼2
	日本語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○								兼2
	日本語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	日本語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○								兼1
	日本語演習Ⅰ	2・3・4前		1			○								兼1
	日本語演習Ⅱ	2・3・4後		1			○								兼1
日本語演習Ⅲ	2・3・4前・後		1			○								兼1	
小計 (157科目)	—	—	8	153	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼82
教養課程	文章表現基礎演習	1・2・3・4前・後		2			○								兼1
小計 (1科目)	—	—	0	2	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼1
人文の分野	哲学	1・2・3・4前・後		2			○								兼2
	倫理学	1・2・3・4前・後		2			○								兼2
	宗教学	1・2・3・4前・後		2			○								兼2
	心理学	1・2・3・4前・後		2			○								兼4
	文学	1・2・3・4前・後		2			○								兼5
	日本語学	1・2・3・4前・後		2			○								兼2
	言語学	1・2・3・4前・後		2			○								兼1



科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
人文の分野	世界史	1・2・3・4前・後		2		○									兼4	
	日本史	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	民俗学	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	考古学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	文化人類学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	小計 (12科目)	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	0	兼35	
	社会の分野	社会学	1・2・3・4前・後		2		○									兼4
		人文地理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼4
		国際関係概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼5
		法学	1・2・3・4前・後		2		○									兼6
		日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○									兼2
政治学		1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
社会心理学		1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
経済学		1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
ジェンダー論		1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
ボランティア論		1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
経営学		1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
生涯学習論	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
日本事情	1・2・3・4前・後		2		○									兼2		
小計 (13科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	0	兼40		
共通基盤科目 自然の分野	基礎数学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	数学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	統計学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	基礎物理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	物理学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	基礎化学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	化学	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	基礎生物学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	生物学	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	コンピュータ概論	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	物理科学	1・2・3・4前・後		2		○									兼5	
	生命科学	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	科学技術史	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
小計 (13科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	0	兼21		
人間形成の分野	キャリアデザイン	1・2・3・4前・後			2	○									兼4	
	国内インターンシップ	1・2・3・4前・後			2	※		○							兼1 ※講義	
	海外インターンシップ	1・2・3・4前・後		2		※		○							兼1 ※講義	
	体験型研修	1・2・3・4前・後		2		○		※							兼4 ※実習	
	手話入門	1・2・3・4前・後		2		○									兼2 共同	
	神奈川大学の歴史	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	健康科学とスポーツ I	1・2・3・4前		1				○							兼6 オムニバス・実習(1期)	
	健康科学とスポーツ II	1・2・3・4後		1				○							兼8 オムニバス・実習(1期)	
	教養スポーツ	1・2・3・4前・後		1				○							兼14	
	公衆衛生	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	芸術	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
小計 (11科目)	—	0	15	4	—			0	0	0	0	0	0	兼36		
共通テーマ科目	社会と人間	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	科学技術と社会	1・2・3・4前・後		2		○									兼2	
	世界の中の日本	1・2・3・4前・後		2		○									兼1	
	公共の新しいかたちをもとめて	1・2・3・4前・後		2		○									兼6	
	社会生活とスポーツ	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	環境と社会	1・2・3・4前・後		2		○									兼3	
	科学の世界	1・2・3・4前・後		2		○									兼10 オムニバス	
小計 (7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	0	兼27		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専攻科目 専門科目	建築グラフィックス	1前	3				○		1	2			1	兼1 共同
	建築の構工法	1前	2			○			1					
	住生活創造概論	1後	2			○			1	2		1		オムニバス 共同
	力と形	1前	1				○		1			1		オムニバス 共同
	建築環境概論	1前	2			○			2					
	日本建築史	1前	2			○								兼1
	造形デザイン	1前		2			○					1		兼1 共同
	設計製図 I	1後	3				○		3			2		兼3 共同
	西洋建築史	1後	2			○								兼1
	建築の力学及び演習	1後		3		○	※		1			2		共同 ※演習
	建築の設備	1後		2		○					1			
	横浜建築	1後		2		○			6	2				オムニバス
	建築CAD演習 I	1後		2			○		1			1		兼1 共同
	工房ものづくり演習	1後		2			○							兼2 共同
	建築構造デザイン	2前		2		○								兼1
	地域防災概論	2前		2		○			1					兼2 オムニバス
	建築環境工学 I 及び演習	2前		3		※	○		1			1		共同 ※講義
	設計製図 II	2前	3				○		3	1		1		兼3 共同
	建築の計画とデザイン	2前	2			○			1					
	まち再生概論	2前	2			○			3	1		1		オムニバス
	建築の材料	2前		2		○								兼1
	断面と部材の力学及び演習	2前		3		○	※		1			1		共同 ※演習
	給排水衛生設備	2前		2		○			1					
	木質構造	2前		2		○								兼1
	建築CAD演習 II	2前		2			○					1		兼1 共同
	建築環境工学 II 及び演習	2後		3		※	○		1			1		共同 ※講義
	空調設備 I	2後		2		○				1				
	骨組の力学及び演習	2後		3		○	※		1					兼1 共同 ※演習
	近現代建築史A	2後		2		○			1					
	まちづくり論	2後		2		○				1				
	まち再生演習 I	2後		3		○		○			1	1		兼1 共同
	デザイン系不動産学基礎	2後		2		○			1					
	地球環境建築	2後		2		○			2					オムニバス
	建築情報処理	2後		1		○			2			2		オムニバス 共同
	鉄筋コンクリート構造	2後		2		○			1					
	基礎構造の設計演習	2後		2			○		1					兼2 共同
	建築デザイン I	2後		3			○		1					兼3 共同
	生活空間デザイン演習 I	2後		3			○			1		1		兼1 共同
	居住空間史	2後		2		○				1				
	インテリア・家具デザイン	2後		2		○								兼1
	建築法規	3前	2			○								兼1
	建築技術英語 I	3前	1				○							兼2
	給排水衛生設備設計演習	3前		2			○		1			1		兼2 共同
	建築環境輪講 I	3前		1			○		2	1		2		兼1 オムニバス 共同
	建築学実験	3前		2				○	6	1		4		兼2 共同
空調設備 II	3前		2		○				1					
建築デザイン II	3前		3			○		1					兼3 共同	
建築設計論	3前		2		○			1						
まち再生輪講 I	3前		1			○		3	1		1		オムニバス	
まち再生演習 II	3前		3			○		1			1		兼1 共同	
まちなみ保存再生論	3前		2		○								兼1	
鉄筋コンクリート構造の設計演習	3前		2			○		1			1		兼1 共同	
建築構造輪講 I	3前		1			○		4			2		オムニバス	
建築都市防災	3前		2		○			1						
建築デザイン輪講 I	3前		1			○		4			1		兼1 オムニバス	
鋼構造	3前		2		○			1						
建築の耐震解析及び演習	3前		3		○	※		1			1		共同 ※演習	
住生活創造輪講 I	3前		1		○			1	2		1		オムニバス	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
専攻科目	住宅設計論	3前		2		○			1									
	生活空間デザイン演習Ⅱ	3前		3			○		1							兼1	共同	
	近現代建築史B	3前		2		○			1									
	生活緑地デザイン	3前		2		○											兼1	
	都市計画	3前		2		○			1									
	建築の生産	3後		2		○											兼1	
	建築技術英語Ⅱ	3後	1				○		1								兼2	
	空調調和設備設計演習	3後		2			○		2	1		2					兼2	共同
	建築保存活用計画論	3後		2		○			1									
	まち再生輪講Ⅱ	3後		1			○		3	1		1						共同
	まち再生演習Ⅲ	3後		3			○		1								兼1	共同
	パブリックスペース論	3後		2		○											兼1	
	建築環境輪講Ⅱ	3後		1			○		2	1		2					兼1	共同
	建築環境工学実験	3後		1				○	2	1		2					兼2	共同
	電気設備	3後		2		○											兼1	
	建築デザインⅢ	3後		3			○		1								兼4	共同
	都市デザイン論	3後		2		○			1									
	建築構造輪講Ⅱ	3後		1			○		4			2						共同
	建築デザイン輪講Ⅱ	3後		1			○		4			1					兼1	共同
	建築構造・材料実験	3後		1				○	4			2						共同
	鋼構造の設計演習	3後		2			○		1								兼1	共同
	生活環境論	3後		2		○				1								
	住生活創造輪講Ⅱ	3後		1			○		1	2		1						共同
	生活空間デザイン演習Ⅲ	3後		3			○			1							兼1	共同
	建築・生活メディア論	3後		2		○											兼1	
	都市空間マネジメント論	3・4前		2		○				1								
	ローカル不動産マネジメント論	3・4前		2		○				1								
	建築設備のマネジメント	3・4前		2		○											兼1	
	建築史フィールドワーク	3・4後		2			○		1			1						共同 集中
	生活文化フィールドワーク	3・4後		2			○			2		1						共同 集中
	まち再生演習Ⅳ	4前		3			○		1								兼1	共同
	卒研輪講	4通		2			○		14	4		7					兼1	共同（一部）
	卒業研究	4通		6			○		14	4		7					兼1	共同（一部）
小計（91科目）		—	36	153	—	—	—	14	4	0	7	0				兼46		
基礎科目	微分積分学A	1前		4		○											兼3	
	幾何学A	1前		2		○											兼2	
	微分積分学入門	1前		4		○											兼1	
	情報処理演習Ⅰ	1前		1			○										兼1	
	物理学概説	1前		4		○											兼1	
	建築物理学	1前		2		○											兼1	
	近代デザイン史	1前		2		○											兼1	
	微分積分学B	1後		4		○											兼3	
	物理学A	1後		2		○											兼1	
	幾何学B	1後		2		○											兼1	
	家族・コミュニティ論	1後		2		○											兼1	
	都市フィールド学	1後		2		○											兼1	
	物理学実験A	2前		2				○									兼4	
	確率・統計Ⅰ	2前		2		○											兼1	
	物理学B	2前		2		○											兼1	
	化学実験A	2前		2				○									兼2	
	化学基礎Ⅰ	2前		2		○											兼1	
	現代アート論	2前		2		○											兼1	
	環境心理学	2前		2		○											兼1	
	代数学概論	2後		2		○											兼1	
	物理学Ⅲ	2後		2		○											兼1	
	化学基礎Ⅱ	2後		2		○											兼1	
	物理学Ⅳ	3前		2		○											兼1	
小計（23科目）		—	0	53	0	—	—	0	0	0	0	0	0			兼23		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	関連科目	職業指導Ⅰ(工業)	2・3・4前	2		○									兼1
		応用数学Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		職業指導Ⅱ(工業)	2・3・4後	2		○									兼1
		代数学Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		微分方程式Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		代数学Ⅱ	2・3・4後	2		○									兼1
		微分方程式Ⅱ	2・3・4後	2		○									兼1
		技術者倫理	2・3・4後	2		○									兼1
		知的財産権	2・3・4後	2		○									兼1
		確率・統計Ⅱ	2・3・4後	2		○									兼1
		応用数学Ⅱ	2・3・4後	2		○									兼1
		関数論Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		量子物理学Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		統計物理学Ⅰ	2・3・4前	2		○									兼1
		関数論Ⅱ	2・3・4後	2		○									兼1
		物理学A	2・3・4後	2		○									兼1
		物理学B	2・3・4後	2		○									兼1
小計(17科目)		—	0	34	0	—			0	0	0	0	0	兼10	
合計(346科目)		—	46	500	4	—			14	4	0	7	0	兼309	
学位又は称号	学士(建築学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
1 以下の条件を満たし、総単位数125単位以上を修得することを卒業要件とする。 (1) 共通教養科目群から共通基盤科目①から④と共通テーマ科目⑤を含む32単位以上 ①初年次ゼミナール2単位(必修) ②外国語科目から英語8単位(必修) ③人文・社会・自然の分野からそれぞれ4単位以上 ④人間形成の分野から2単位以上 ⑤現代社会と市民から2単位以上 (2) 専攻科目群から必修科目36単位を含み93単位以上 2 履修科目の登録は、年間48単位を上限とする。						1学年の学期区分		2期							
						1学期の授業期間		14週							
						1時限の授業時間		100分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
  - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
  - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
  - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

別記様式第3号(その3)

(用紙 日本工業規格A4縦型)

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
(建築学部建築学科)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	0人	0人	2人	1人	3人	3人	2人	11人	
	修 士	0人	0人	0人	1人	2人	0人	0人	3人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 学 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
准 教 授	博 士	0人	1人	2人	0人	0人	0人	0人	3人	
	修 士	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	1人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 学 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
講 師	博 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	修 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 学 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
助 教	博 士	0人	5人	2人	0人	0人	0人	0人	7人	
	修 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 学 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
合 計	博 士	0人	6人	6人	1人	3人	3人	2人	21人	
	修 士	0人	0人	1人	1人	2人	0人	0人	4人	
	学 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	短 期 学 大 士	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
	そ の 他	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。